

デュアルドリーム

ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建) <指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(無配当2016)>

特別勘定の運用概況

- 1 特徴としくみ
- 2 特別勘定のラインアップ
- 3 特別勘定の運用状況(ユニット価格および資産残高)
- 4 ユニット価格とユニット価格騰落率の状況
- 5 お客さまにご負担いただく諸費用等について
(参考)組入投資信託の運用レポート

【ご留意いただきたい事項】

- 当資料は、『ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)』の各特別勘定について、運用状況等を開示するための資料です。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- この保険には、次のようなリスクがあり、損失が生じる可能性がありますので、必ずご確認ください。
 1. 為替変動リスク：死亡保険金、年金、死亡一時金、解約払戻金は為替レートの変動の影響を受けます。為替レートが契約時から変動しなかった場合と比べ、保険金等を円に換算した額が少なくなることがあります。保険金等を円に換算した額が、一時払保険料(円)を下回ることがあります。
 2. 金利変動リスク：解約払戻金は市場金利調整により、市場金利の変動の影響を受けます。解約払戻金額が一時払保険料を下回ることがあります。定率部分は債券等への投資によって積立金額をふやすしくみとなっております。債券は金利が上昇すると時価が減少します。解約払戻金の計算には、この債券の時価変動を反映させるため、市場金利調整を導入しています。
※ご契約後に市場金利が上昇したため、相対的に利回りの高い他の金融商品を探して当保険を解約する場合に、市場金利の上昇により解約払戻金が減少している等のケースが想定されます。
 3. 特別勘定資産の価格変動リスク：運用実績連動部分の積立金額は特別勘定で運用されるため、保険金等は様々な投資対象の価格の変動の影響を受けます。解約払戻金額が一時払保険料を下回ることがあります。1~3のリスクは複合的に発生する場合があります。そのため、予期しない損失が生じる可能性があります。
- この保険にかかる費用については、『5 お客さまにご負担いただく諸費用等について』をご覧ください。

**この保険は、一時払保険料を定率部分と運用実績連動部分に分けて運用します。
当資料は、運用実績連動部分を運用する特別勘定について、運用状況等を開示するための資料です。**

引受保険会社：
日本生命保険相互会社

〒113-8661
東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコート
ニッセイダイレクト事務センター 電話番号0120-375-621(通話料無料)
【受付時間】月～金曜日9:00～17:00(祝日、12/31～1/3を除く)
ホームページアドレス <https://www.nissay.co.jp>

募集代理店：

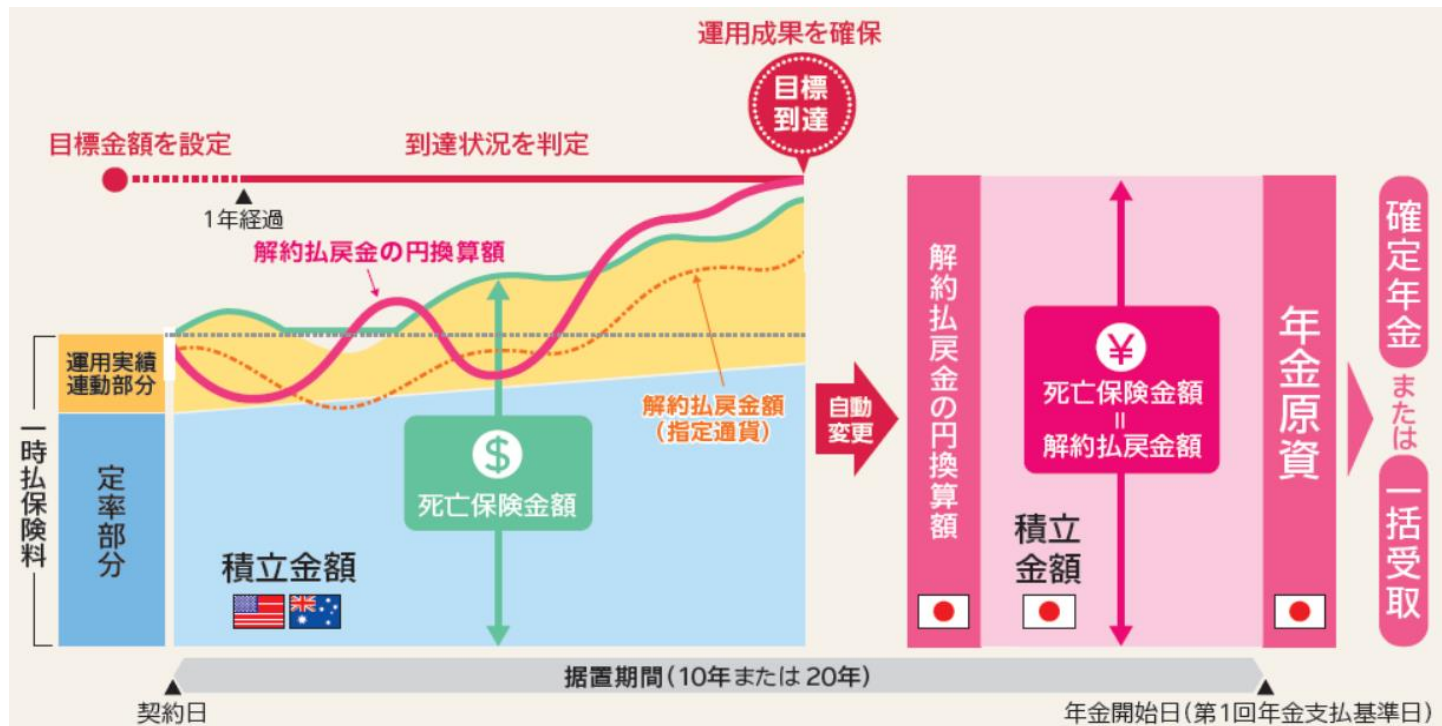
特別勘定の運用概況

< ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建) >

1 特徴としくみ

この保険は、一時払保険料を定率部分と運用実績連動部分に分けて運用します。
当資料は、運用実績連動部分を運用する特別勘定について、運用状況等を開示するための資料です。

<イメージ図>



※ 以上のイメージ図は、将来の死亡保険金額等の推移をお約束するものではありません。

2 特別勘定のラインアップ

ファンドコード	特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社	投資信託の運用方針
2505	バランス(DA)型 NI-AU	株式・バランスDA戦略ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)	ニッセイアセットマネジメント	投資信託への投資を通じて、国内外の株式、債券等を実質的な主要投資対象 [※] とするとともに、為替取引を活用し通貨(豪ドル)への投資効果の享受をめざすことにより、特別勘定資産の成長を図ります。

※ 参照指数を対象とする金融派生商品の取引を通じて投資します。

■ 《2 特別勘定のラインアップ》に記載の事項は概要を示しています。詳細については、別途ご提供する「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■ 当資料は、『ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)』の各特別勘定について運用状況等を開示するための資料です。

■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 特別勘定の運用実績は、以下の理由により、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用実績と必ずしも一致しません。

- ・ 特別勘定の投資信託の組入比率は、原則高位を維持しますが、ご契約の異動等(死亡や解約等)に備え、一定の現預金等を保有すること
- ・ 保険契約関係費などの諸経費を差引いて、日々の特別勘定資産が評価されること

■ 巻頭に《ご留意いただきたい事項》を記載しておりますので、必ずご確認ください。

特別勘定の運用概況

＜ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)＞

3 特別勘定の運用状況 (ユニット価格および資産残高)

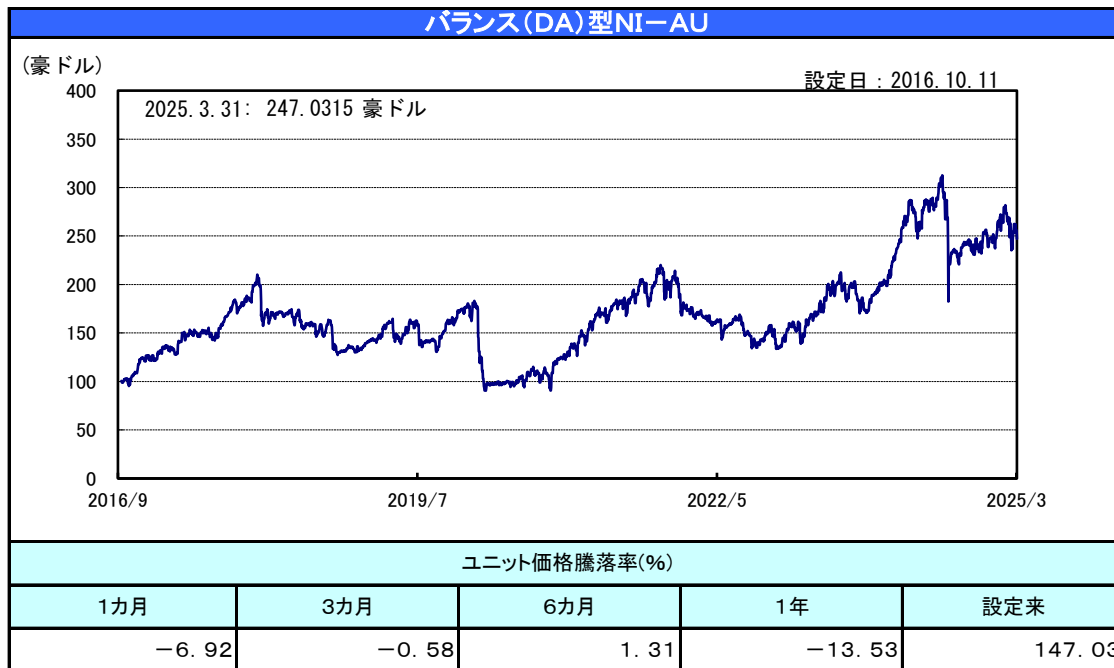
(2025年3月31日現在)

ファンドコード	特別勘定の名称	ユニット価格 (豪ドル)			主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社	組入比率	資産残高 (万豪ドル)
		今月末	騰落率	前月末				
2505	バランス(DA)型NI-AU	247.0315	-6.92%	265.4022	株式・バランスDA戦略ファンド(豪ドル)VA (適格機関投資家限定)	ニッセイアセット マネジメント	97.0%	1,127

- ※ ユニット価格(100口当り)は、小数第5位以下を切り捨てて表示しています。
- ※ 資産残高の金額は、1万豪ドル未満を切り捨てて表示しています。
- ※ 投資信託の組入比率は、発注等を加味した各特別勘定の実質的な組入比率です。

4 ユニット価格とユニット価格騰落率の状況

(2025年3月31日現在)



- ※ 特別勘定で投資する投資信託は円建で評価されますが、ユニット価格は当社が指標として指定する金融機関のTTMにもとづき、日々豪ドルに換算するため、ユニット価格と投資信託の基準価額の動きは異なります。

- 当資料は、『ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)』の各特別勘定について運用状況等を開示するための資料です。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 特別勘定の運用実績は、以下の理由により、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用実績と必ずしも一致しません。
 - ・特別勘定の投資信託の組入比率は、原則高位を維持しますが、ご契約の異動等(死亡や解約等)に備え、一定の現預金等を保有すること
 - ・保険契約関係費などの諸経費を差引いて、日々の特別勘定資産が評価されること
- 巻頭に「ご留意いただきたい事項」を記載しておりますので、必ずご確認ください。

特別勘定の運用概況

＜ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)＞

5 お客さまにご負担いただく諸費用等について

ご契約に際して、すべてのお客さまにご負担いただく諸費用は以下のとおりです。

① 定率部分にかかる費用

ご契約の締結・維持等に必要な費用ならびに死亡保険金を指定通貨で最低保証するために必要な費用等(保険契約関係費)であり、積立利率を定める際にあらかじめ控除しております。

② 運用実績連動部分にかかる費用

項目		費用	
保険契約関係費 (ご契約の締結・維持等に必要な費用ならびに死亡保険金を最低保証するための費用)		特別勘定資産の総額に対して年率1.85%	
資産運用関係費	投資信託の信託報酬	投資信託の純資産総額に対して年率0.22%(税込)	
	金融派生商品の取引にかかわる費用	助言報酬ならびにレバレッジ取引等にかかる費用	実際の運用金額に対して年率3.410%以内
		その他取引費用等	費用の発生前に金額や割合を確定することが困難であるため、表示できません。
	監査費用	投資信託の純資産総額に対して年率0.011%(税込)以内	
信託事務の諸費用	費用の発生前に金額や割合を確定することが困難であるため、表示できません。		

その他、特定のお客さまにご負担いただく諸費用は以下のとおりです。

③ 年金支払期間中の費用

責任準備金に対して以下の費用を控除したうえで年金額が計算されます。

年金の種類	指定通貨で受取る場合	円で受取る場合
5年確定年金	年率0.765%	年率0.290%
10年確定年金	年率0.345%	年率0.230%
15年確定年金	年率0.227%	年率0.151%

※年金支払期間中の費用は将来変更される可能性があります。

④ 円建死亡保険金特約を付加した場合の費用

死亡保険金を一時払保険料(円)で最低保障するための費用を、積立利率を定める際にあらかじめ控除しております。

⑤ 繰延べをした場合の費用

ご契約の維持等に必要な費用であり、繰延べ後の責任準備金額を定める際に、あらかじめ控除しております。

⑥ 通貨の換算に関する費用

	1通貨あたりの為替手数料
円を指定通貨に換算するとき	50銭
指定通貨を円に換算するとき	

■当資料は、『ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)』の各特別勘定について運用状況等を開示するための資料です。

■当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■特別勘定の運用実績は、以下の理由により、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用実績と必ずしも一致しません。

- ・特別勘定の投資信託の組入比率は、原則高位を維持しますが、ご契約の異動等(死亡や解約等)に備え、一定の現預金等を保有すること
- ・保険契約関係費などの諸経費を差引いて、日々の特別勘定資産が評価されること

■巻頭に《ご留意いただきたい事項》を記載しておりますので、必ずご確認ください。

特別勘定の運用概況

< ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建) >

5 お客さまにご負担いただく諸費用等について(続き)

⑦解約をした場合の費用

据置期間中に解約した場合にかかる費用であり、解約払戻金額を計算する際、一時払保険料に経過年数別の解約控除率(下表)を乗じた金額を控除します。

据置期間10年

0年以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満
10.0%	9.0%	8.0%	7.0%	6.0%	5.0%	4.0%	3.0%	2.0%	1.0%

据置期間20年

0年以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満
10.0%	9.5%	9.0%	8.5%	8.0%	7.5%	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%
10年以上 11年未満	11年以上 12年未満	12年以上 13年未満	13年以上 14年未満	14年以上 15年未満	15年以上 16年未満	16年以上 17年未満	17年以上 18年未満	18年以上 19年未満	19年以上 20年未満
5.0%	4.5%	4.0%	3.5%	3.0%	2.5%	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%

その他、取扱金融機関によって別途送金手数料や引出し手数料等の諸手数料がかかる場合があります。

詳しくは取扱金融機関の窓口にお問合せください。

なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

■当資料は、『ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)』の各特別勘定について運用状況等を開示するための資料です。

■当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■特別勘定の運用実績は、以下の理由により、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用実績と必ずしも一致しません。

- ・特別勘定の投資信託の組入比率は、原則高位を維持しますが、ご契約の異動等(死亡や解約等)に備え、一定の現預金等を保有すること
- ・保険契約関係費などの諸経費を差引いて、日々の特別勘定資産が評価されること

■巻頭に《ご留意いただきたい事項》を記載しておりますので、必ずご確認ください。

組入投資信託の運用レポート

【基準日】2025年3月31日現在

【特別勘定名】 バランス(DA)型NI-AU
 【投資信託名】 株式・バランスDA戦略ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)

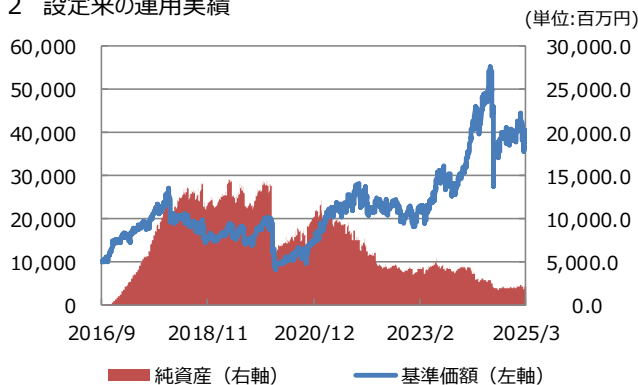
【投資信託委託会社】
 ニッセイアセットマネジメント
 株式会社

- 当資料は、ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)の特別勘定が主な投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料です。
 当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、お客さまが直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- 当資料は、投資信託委託会社からの運用報告を日本生命が提供するものであり、日本生命がその正確性・完全性を保証するものではありません。
 また、当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 特別勘定の運用状況等については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

1 投資方針と主な投資対象

信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
 参照指数(ダイナミック・アロケーション戦略指数(豪ドル))を対象としたデリバティブを主要投資対象とします。
 デリバティブへの投資を通じて、デリバティブが参照する上記参照指数において、主として株式先物ロール指数、国債先物ロール指数および国債(為替ヘッジなし)バスケットに実質的な投資を行います。参照指数では、豪ドルを運用し日本国債を担保に受け入れた効果が加えられています(参照指数およびデリバティブは円建てですが、基準価額は豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます)。
 円建てのデリバティブへの投資は、高位を維持することを基本とします。
 資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2 設定来の運用実績



注) 基準価額は当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。
 当ファンドの信託報酬率は純資産総額に対して年率0.22%(税抜 年率0.20%)です。
 基準価額の算出にあたっては上記信託報酬のほか、参照指数に関する費用を控除しています。
 参照指数に関する費用については「特別勘定のしおり」をご覧ください。

3 基準価額等

	2025/3/31	前月末	前月末比
基準価額(円)	37,951	40,478	-2,527
純資産総額(百万円)	1,958.0	2,097.6	-139.6

4 運用資産構成

	2025/3/31	前月末	前月末比
デリバティブ (ダイナミック・アロケーション戦略指数(豪ドル))	310.37%	301.11%	9.26%
短期金融資産等	0.09%	0.03%	0.06%
合計	310.46%	301.14%	9.32%

注) 比率は純資産総額に対する割合です。

5 運用実績(税引前分配金再投資基準価額の騰落率)

(単位: %)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.24%	-4.92%	-2.85%	-16.78%	57.04%	279.51%
(参考) 為替騰落率(豪ドル/円)	0.79%	-4.60%	-4.82%	-4.71%	2.14%	22.25%

6 市況動向

<内外株式>

当月の日本株式(東証株価指数)は-0.87%の下落、米国株式(S & P 500種株価指数)は-5.75%の下落、欧州株式(ユーロ・ストックス50指数)は-3.94%の下落、香港株式(ハンセン株価指数)は+0.78%の上昇となりました。

<内外債券>

当月の日本国債(10年国債利回り)は+0.11%の上昇(価格は下落)、米国国債(10年国債利回り)は横ばい、欧州国債(ドイツ10年国債利回り)は+0.33%の上昇(価格は下落)、英国国債(10年国債利回り)は+0.19%の上昇(価格は下落)、豪州国債(10年国債利回り)は+0.09%の上昇(価格は下落)となりました。

<為替>

当月の対円為替レートは、米ドルは-0.10%の下落、ユーロは+4.16%の上昇、英ポンドは+2.74%の上昇、豪ドルは+0.79%の上昇、香港ドルは-0.16%の下落となりました。

7 株式・バランスDA戦略ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)の状況

当月、当ファンドは-6.24%の下落(円ベース)となりました。参照指数は-6.23%の下落(円ベース)となりました。このうち、豪ドルの対円為替レートの変化は+0.60%の影響を与えました。株式ポートフォリオは-7.12%の影響を与えましたが、米国株式が最もマイナスに影響しました。資産分散ポートフォリオは+0.05%の影響を与えましたが、米国株式が最もプラスに寄与しました。参照指数の株式ポートフォリオへの配分は、前月末の301.2%(レバレッジ前で100.0%)から当月末は310.7%(レバレッジ前で100.0%)となりました。資産分散ポートフォリオへの配分は、前月末の0.0%(レバレッジ前で0.0%)から当月末は0.0%(レバレッジ前で0.0%)となりました。

■ 当資料はBNPパリバから提供を受けた参照指数に関するデータ、およびその他の信頼できると思われる情報に基づきニッセイアセットマネジメント株式会社により作成されていますが、ニッセイアセットマネジメント株式会社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、上記のデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。また、ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることもあります。

組入投資信託の運用レポート

【基準日】2025年3月31日現在

【特別勘定名】 バランス(DA)型NI-AU
 【投資信託名】 株式・バランスDA戦略ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)

【投資信託委託会社】
 ニッセイアセットマネジメント
 株式会社

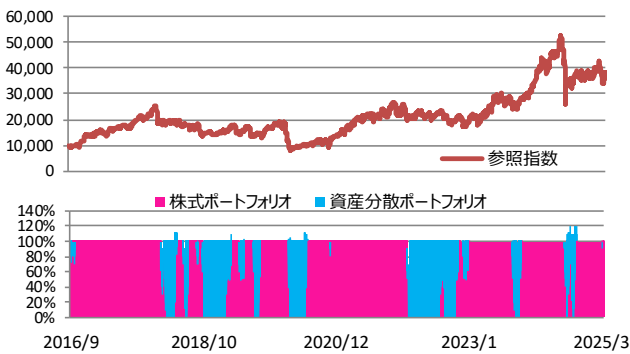
- 当資料は、ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)の特別勘定が主な投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料です。
 当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、お客さまが直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- 当資料は、投資信託委託会社からの運用報告を日本生命が提供するものであり、日本生命がその正確性・完全性を保証するものではありません。
 また、当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 特別勘定の運用状況等については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

■ 当ページは株式・バランスDA戦略ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)の主要投資対象であるデリバティブが参照する参照指数等の状況です。

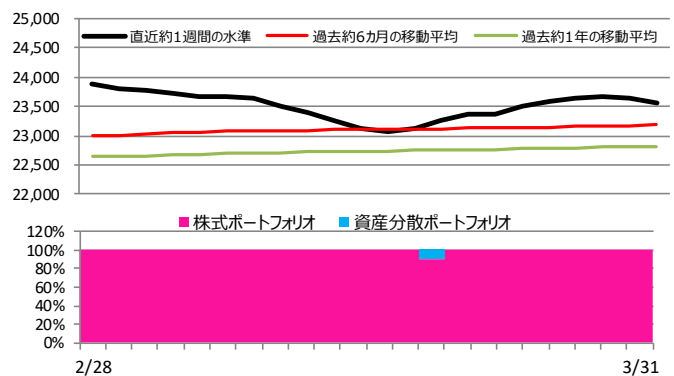
1 参照指数の騰落率

(単位: %)	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
参照指数	-6.23%	-4.87%	-2.74%	-16.61%	58.18%	288.88%

2 参照指数とポートフォリオ配分の推移 (運用開始来)



3 株式市場のトレンドとポートフォリオ配分の推移 (直近の約1カ月)



注) ・参照指数は当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。
 ・参照指数を参照する当ファンドにおいては、参照指数に関する費用を要しますが、上記指数の算出にあたっては当該費用を控除していません。
 ・参照指数に関する費用については「特別勘定のしおり」をご確認ください。

注) ・株式市場のトレンドは、株式ポートフォリオで採用する3つの先物指数に均等配分した指標の移動平均で測定します。
 ・直近約1週間の水準と、過去約1年の移動平均および過去約6カ月の移動平均とを比較した結果に応じてポートフォリオの配分を切替えます。
 ・トレンドの計測および各ポートフォリオへの配分ルールの詳細は「特別勘定のしおり」をご確認ください。

4 構成要素の騰落率・配分・概算寄与度 (1カ月)

資産クラス	名称 (実質投資資産)	騰落率	最大配分	配分			概算寄与度
				期初	期末	平均	
参照指数		-6.23%		301.2% (100.0%)	310.7% (100.0%)	301.6% (100.0%)	-
株式ポートフォリオ		-6.99%	約300%	301.2% (100.0%)	310.7% (100.0%)	300.0% (99.5%)	-7.12%
株式	BNPパリバ・日本株式先物指数	1.63%	100%	101.1%	104.1%	100.4%	1.39%
	BNPパリバ・米国株式先物指数	-5.20%	100%	99.0%	102.8%	99.6%	-5.46%
	BNPパリバ・ユーロ圏株式先物指数	-2.91%	100%	101.1%	103.7%	99.9%	-3.04%
資産分散ポートフォリオ		-1.41%	約500%	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	1.6% (0.4%)	0.05%
国内および 国外の株式	BNPパリバ・日本株式先物指数	1.63%	75%	0.0%	0.0%	0.1%	0.01%
	BNPパリバ・米国株式先物指数	-5.20%	150%	0.0%	0.0%	0.1%	0.02%
	BNPパリバ・ドイツ10年国債先物指数	-2.91%	150%	0.0%	0.0%	0.1%	0.01%
	BNPパリバ・香港株式先物指数	-1.41%	75%	0.0%	0.0%	0.0%	0.00%
日本国債 および 円ヘッジ外債	BNPパリバ・日本10年国債先物指数	-0.82%	250%	0.0%	0.0%	0.5%	-0.02%
	BNPパリバ・米国10年国債先物指数 (円ヘッジ付)	0.41%	150%	0.0%	0.0%	0.2%	0.01%
	BNPパリバ・ドイツ10年国債先物指数 (円ヘッジ付)	-2.46%	150%	0.0%	0.0%	0.2%	0.01%
	BNPパリバ・英国10年国債先物指数 (円ヘッジ付)	-1.66%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.00%
	BNPパリバ・豪州10年国債先物指数 (円ヘッジ付)	-0.97%	70%	0.0%	0.0%	0.1%	0.00%
オープン 外債	BNPパリバ・米国10年国債バスケット	0.95%	150%	0.0%	0.0%	0.1%	0.01%
	BNPパリバ・ドイツ10年国債バスケット	1.78%	150%	0.0%	0.0%	0.1%	0.00%
	BNPパリバ・英国10年国債バスケット	1.33%	100%	0.0%	0.0%	0.1%	0.01%
	BNPパリバ・豪州10年国債バスケット	0.15%	70%	0.0%	0.0%	0.1%	0.00%
短期金融資産等		0.34%	-	-	-	-	0.33%
豪ドル/円		0.88%	-	-	-	-	0.60%
その他		-	-	-	-	-	-0.10%

注) ・『配分』は、上段にレバレッジ後の配分を、下段カッコ書きでレバレッジ前の配分を記載しています。
 ・参照指数は実質的なレバレッジにより指数構成要素に高い配分比率を持つため、組入れた指数構成要素が上昇する局面では、参照指数はより大きく上昇する可能性があります。組入れた指数構成要素が下落する局面では、参照指数はより大きく下落する可能性があります。
 ・『最大配分』は配分変更の数量が判定される際に適用されますが、配分変更が実施されるまでの数日の価格変動等により、当該時点における実際の配分は適用される最大配分を上回ることがあります。
 ・『騰落率』は当月の各指数構成要素の騰落率を表しています。
 ・『概算寄与度』は各指数構成要素への配分によってもたらされた参照指数の騰落率に対する寄与度を表しています。
 ・『概算寄与度』は、日々直前の配分に当日のリターンを乗じ、それを1か月間累積して計算しています。そのため、当月の騰落率がプラスであっても配分の推移によっては概算寄与度はマイナスとなることがあります。

■ 当資料はBNPパリバから提供を受けた参照指数に関するデータ、およびその他の信頼できると思われる情報に基づきニッセイアセットマネジメント株式会社により作成されていますが、ニッセイアセットマネジメント株式会社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、上記のデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。また、ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることもあります。